

株主の皆様へ

富士電機ホールディングス株式会社

株主の皆様におかれましては、9月28日付の業績予想の修正により、ご心配をおかけしておりますことをお詫び申し上げます。

当社グループの経営の現況と今後の取り組みについてご報告いたしますとともに、中間配当を決定させていただきましたのでお知らせ申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

去る9月28日に中間期ならびに通期の業績予想の修正を発表いたしました。その後、当社グループは問題点を総括し、改善に向けた取り組みを開始しております。

また、中間配当につきましては、10月30日開催の取締役会において前期の中間配当と同じく1株当たり4円と決定させていただきました。

株主の皆様におかれましては、当社グループの今後の取り組みについてご理解を賜り、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2007年11月

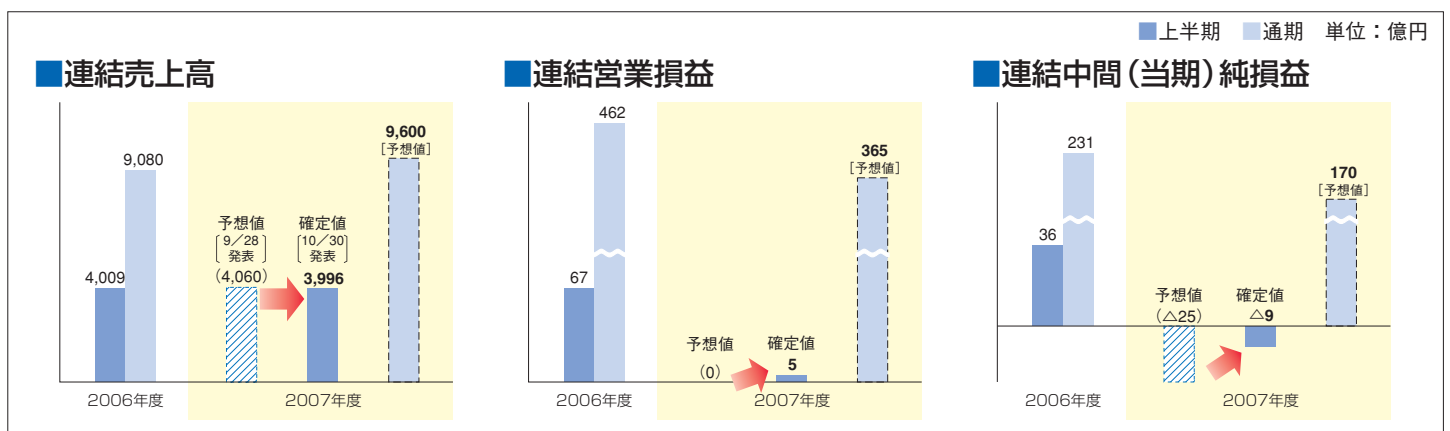
取締役社長

伊藤 晴夫

10月30日発表 中間決算の概況

- 中間決算は、9月28日発表の予想値より損益面で若干改善いたしました。
- 通期の業績予想につきましても、予想値の計画線上で推移しております。

(本年11月5日現在)



9月28日付 2007年度通期連結業績予想の修正の背景

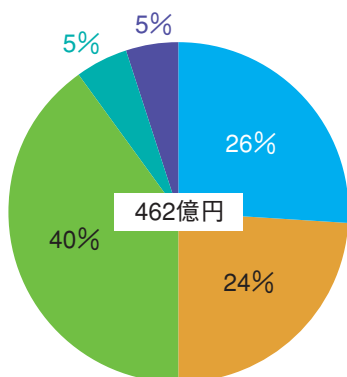
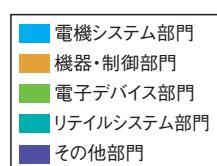
- 2007年度の当初計画において、当社グループの収益を牽引する電子デバイス部門が、当初は想定し得なかった要因によって減益となり、グループ全体の営業損益に大きな影響を与える見込みとなりました。これに伴い、経常損益、当期純損益の予想額も修正いたしました。
- 今回の修正は市場競争力の低下によるものではなく、顧客動向の変化への対応が遅れたことに加え、ハードディスクドライブ業界の再編影響によるものであります。今回の事態を真摯に受け止め、次頁の取り組みにより、早期回復を目指してまいります。

通期連結業績予想の修正内容

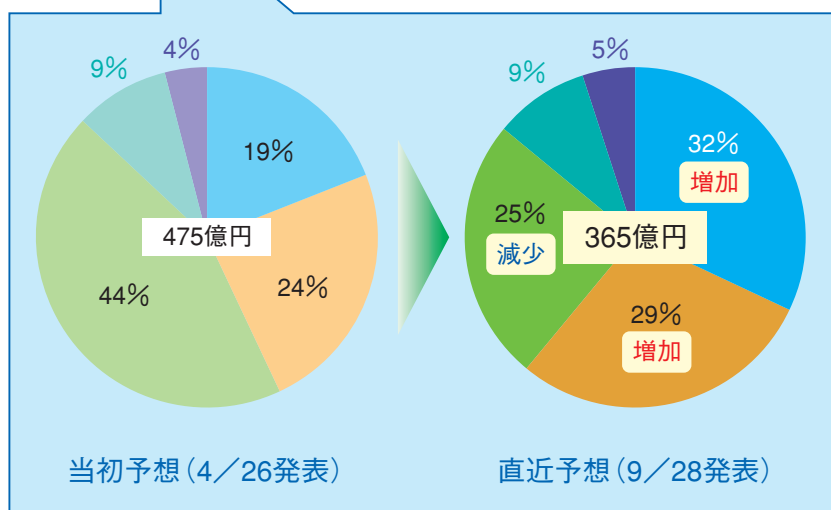
【単位：億円】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当初予想(4/26発表)	9,600	475	460	245
直近予想(9/28発表)	(変更なし)	365	340	170

部門別営業利益構成比率



2006年度通期(実績)



2007年度通期(予想)

電子デバイス部門の利益減少の背景

ディスク媒体

当社グループの主要顧客に対する売上高の大幅減や業界再編影響といった外的要因に加え、最新技術の「垂直記録方式」への移行や、高密度記録に適した「ガラス媒体」の生産に積極的に対応するための設備切り替えに伴う生産稼働の低下により、売上高が大幅に減少し、損益が悪化する見込みであります。

半 導 体

当社グループの半導体事業は「産業分野向け」、「情報機器用電源向け」、「自動車電装向け」の3つを主要な事業領域としています。

このうち、需要が好調に推移している「産業分野向け」は、生産能力の増強により前年度を大きく上回る見込みですが、「情報機器用電源向け」は、プラズマテレビ市場の伸び悩みによるドライバICの大幅減少により、売上高、営業損益ともに当初予想を下回る見込みであります。

今後の業績回復に向けた取り組み

- 次の具体的取り組みにより成長軌道への早期回復を図るとともに、好調分野に重点的に経営資源を投入し、事業機会の最大化に努めます。
- グループ経営の意思決定の仕組みを、市場環境の変化に対する感度を高め、より迅速に対応し得る運営といたします。

電子デバイス部門の回復に向けて

ディスク媒体

ディスク媒体市場は、主力のパソコン向けに加え、ビデオレコーダ、携帯音楽プレーヤなどのデジタル家電への適用拡大により、今後も年率9%の成長が続くものと見込まれます。

こうしたなか、次の取り組みにより業界における確固たる地位を築いてまいります。

- ◆ 現在、「垂直磁気記録媒体」および「ガラス媒体」の需要が急速に拡大している状況を踏まえ、設備切り替えを前倒しし、来年度よりフル稼働を目指します。
- ◆ 新規顧客の開拓により、顧客構造の多角化を図り事業の安定化に努めます。既に新規のお客様へのスペックイン活動を展開し、順調に進捗しております。



【最新鋭のマレーシア工場】



半 導 体

- ◆ 「産業分野向け」は、マシン制御やロボットなどの産業用途やパッケージエアコン、エレベータに加え、鉄道、電力などのインフラ整備需要、さらには太陽光や風力発電用の新エネルギー分野向けなど、今後の市場拡大が見込まれます。

こうしたなか、計画的に生産能力の増強を図り、2006年の世界シェア26%から2010年には40%を目標とし、世界シェアNo.1を目指してまいります。

- ◆ 「情報機器用電源向け」については、液晶テレビ市場やパソコン市場向け電源デバイスの拡大を図ります。



電機システム部門のさらなる伸長に向けて

電機システム

- ◆ 国内の民間設備投資に支えられ、民需分野を中心として受注は好調に推移しております。

こうしたなか、好調業種への取り組みを一層強化するとともに、経済成長が続くアジアなどの海外市場における事業拡大を進めてまいります。



“経営情報の見える化”の推進

グループ経営全般

市場動向の変化にいち早く対応するため、中期経営計画のグループ革新活動「プロフィット7活動」の一環として、新たに「経営情報の見える化」に取り組み、グループ経営の機動性と透明性の向上を図ります。

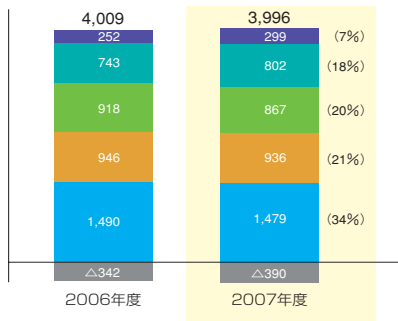
- ◆ 直近の市場・顧客動向や重点施策の進捗状況に対するモニタリング項目を定め、持株会社社長の諮問機関の「エグゼクティブコミティ」や取締役会において毎月フォローアップし、柔軟かつ迅速に対応してまいります。

中間決算・部門別の状況

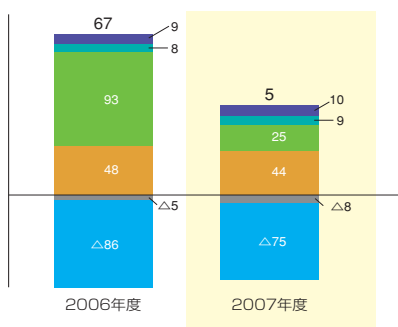
【部門別構成】

- 電機システム部門
- 電子デバイス部門
- その他部門
- 機器・制御部門
- リテイルシステム部門
- 消去（または全社）

連結売上高 単位：億円（ ）構成比率



連結営業損益 単位：億円



電機システム部門

民需分野の旺盛な需要に支えられ好調に推移し、売上高は発電プラントの大口径案件を計上した前年同期とほぼ同水準の1,479億円、営業損益は10億円改善の△75億円となりました。

機器・制御部門

駆動制御分野は好調業種への拡販により前年同期を上回りましたが、器具分野は国内市場の低迷の影響を受け、売上高は前年同期並みの936億円、営業利益は8%減の44億円となりました。

電子デバイス部門

半導体、画像デバイスが伸長しましたが、ディスク媒体は2頁に記載のとおり大幅に減少し、売上高は前年同期に比べ6%減の867億円、営業利益は72%減の25億円となりました。

リテイルシステム部門

主力の飲料自販機は伸び悩みましたが、コールドチェーン機器および電子マネー関連機器などの通貨機器の増加により、売上高は前年同期に比べ8%増の802億円、営業利益は11%増の9億円となりました。

中間配当のお知らせ

■配当に関する基本方針

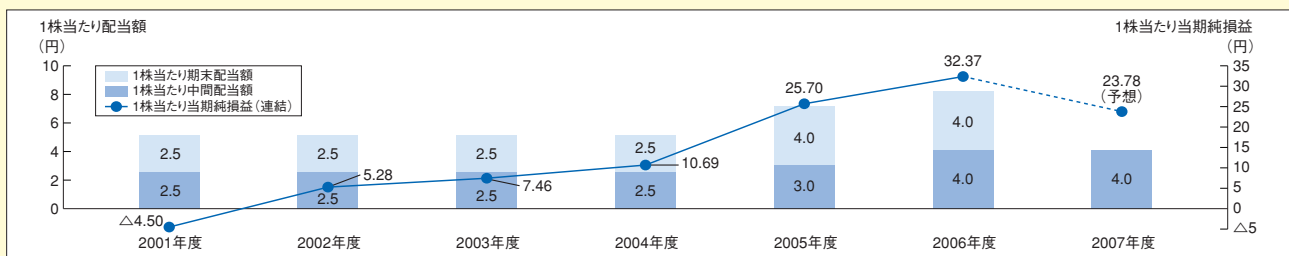
- ◆グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な研究開発投資や設備投資のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。
- ◆上記の考え方にに基づき、剰余金の配当については安定的かつ継続的に実施いたします。
- ◆その具体的金額につきましては、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境を勘案し、決定いたします。

■2007年度・中間配当について

上記の方針に基づき、本年10月30日開催の取締役会において前期と同じく1株当たり4円と決定させていただきました。

支払効力発生日は12月4日（火）とし、中間配当のお支払い書類は来る12月3日にお届出ご住所宛に発送申し上げる予定であります。

■配当の推移



【注記事項】本リーフレットに記載されている将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点（本年11月5日）において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

富士電機ホールディングス株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）

電話 (03) 5435-7111

<http://www.fujielectric.co.jp>